

一般質問

21クラブ 山田政弘

高齢ドライバーの事故防止対策 免許証返納者への特典を！

問 東入間署管内での事故件数と死傷者数は。
答 自治環境課長 平成17年から20年7月までの事故件数は、4696件で死亡者は16名である。

問 事故件数のうち、運転ミスの割合はどうか。
答 自治環境課長 両者の過失が多く、9割が運転ミスとなっている。

問 75歳以上の割合は。
答 自治環境課長 1.72%で増加傾向にある。

問 高齢者の事故防止を図る上で、免許証の返納を促してはどうか。
答 自治環境課長 管内では、毎年20名程度が返納しているの、他市と連携

問 高年齢者の事故防止を図る上で、免許証の返納を促してはどうか。
答 自治環境課長 管内では、毎年20名程度が返納しているの、他市と連携



体育館に設置しているAED

答 総務課長 108人で33%である。

問 AEDは14施設に15箇所と思うが、他にはないか。
答 財政課長 そのとおりだが、補正予算で文化会館に1台予定している。

問 AED講習修了職員の名札等に救命手当有資格者シールを貼付し、意識改革をしてはどうか。
答 総務課長 大変よい提案だが、消防署の動向を見守りたい。

◆寄付採納後の道路の取り扱いについて
問 私道持ち分を、町に採納手続きをしてから登記完了までの期間は。
答 道路下水道課長 2週間ほどで完了する。

問 登記完了前に工事に着手できないか。
答 道路下水道課長 難しいと思うが、極力早く着工したい。

◆AED（自動体外式除細動器）とは、突然心停止状態に陥った時、心臓に電気ショックを与えて、正常な状態に戻す医療機器。

◆廃棄処分はやめよ！
問 粉ミルクや紙おむつ等々の災害用備蓄品は賞味期限・有効期限切れで処分されているが、有効利用できないか。
答 自治環境課長 賞味・有効期限を残し早めに入れ替えることで、有効利用したい。

公明党 内藤美佐子

子どもが主役の 教育環境整備を！ 中学校の通学区選択の自由化推進

問 「指定校変更承認申請書」を提出する前に、希望する児童・保護者が部活動を見学する機会は。
答 学校教育課長 7月上旬に「指定校変更についてのお知らせ」を全小学6年生に配布することとし、夏休み期間の部活動見学を可能にした。

問 指定校変更では自転車通学は認めないとされたが、三芳中学校では距離条件で認めている。同じ条件下の指定校変更生徒に認めないのは不公平。距離・経路によって認めべきでは。
答 学校教育課長 生徒の登下校時の安全を第一と考へ、校長会においても「指定校変更では認めない」と方針を決めた。

◆三芳中に柔道部を！
問 三芳中に外部指導者を迎え、要望のある柔道部を自由化にはメ

答 教育課長 対応は。区の自由化にはメ



防災倉庫の備蓄品

大空 林伊佐雄

全小中学校に農園 食育の推進と遊休農地の解消を 農業体験で自然の大切さを学ぶ

◆保存樹木損害賠償責任保険の加入は
問 3月議会で、先進地の調査をもとに地権者に意見調査を行うと答弁があったが、その結果は。
答 都市計画課長 先進自治体の調査研究は行っているが、町の方針が煮詰まっておらず、ある程度提案をもらったアンケートをしたので、現段階では実施に至っていない。

◆農業行政について
問 3月議会で、農業改善事業の補助対象にピニールハウスを加えること、また認定農業者については、二戸ではなく一戸であっても補助申請できないかの質問に対して、農家組合長会議等で意見を伺うとの答弁があったが、その結果は。
答 産業振興課長 まだ意見調査を実施していない。今後、農家組合長を通して各農家組合の方に補助制度についての意見を聞き、検討していきたい。



学校行事になっている芋掘り（上富小）

◆その他の質問
問 ①食育推進計画の進捗状況
答 教育ファームについて

地球温暖化対策で、 公共施設に緑のカーテンの設置を 毎年7月7日はクールアースデー

問 公共施設に緑のカーテンの設置は。
答 財政課長 総合体育館の西側に設置の方向で検討している。

◆体験農園の推進は
問 団塊世代など、体験農園の利用を望む声が多く寄せられている。遊休農地の活用で町の窓口対応はどうか。
答 産業振興課長 農地所有者5名の方が貸してもよいとの調査結果がある。市民農園でもよいとなれば話を進めたい。

◆三芳町男女共同参画推進条例の制定を
問 各審議会等の女性登用や、子育て講座・父子手帳の配布、また条例の制定はどうか。

◆高齢者の支援について
問 三芳町高齢者事業団の職種・職域の拡充は。
答 高齢者支援課長 会員募集や説明会を行い、拡充を検討していく。



朝霞市立総合体育館の緑のカーテン

一般質問

問 「指定校変更承認申請書」を提出する前に、希望する児童・保護者が部活動を見学する機会は。
答 学校教育課長 7月上旬に「指定校変更についてのお知らせ」を全小学6年生に配布することとし、夏休み期間の部活動見学を可能にした。

問 「指定校変更承認申請書」を提出する前に、希望する児童・保護者が部活動を見学する機会は。
答 学校教育課長 7月上旬に「指定校変更についてのお知らせ」を全小学6年生に配布することとし、夏休み期間の部活動見学を可能にした。

問 近年ヒートアイランドによる都市型災害や、集中豪雨など地球温暖化対策は待ったなし。環境基本計画に対する当町の取り組みはどうか。
答 自治環境課長 すべての施設で温室効果ガス排出量の削減など、地球温暖化対策実行計画に向けて努力している。

問 団塊世代など、体験農園の利用を望む声が多く寄せられている。遊休農地の活用で町の窓口対応はどうか。
答 産業振興課長 農地所有者5名の方が貸してもよいとの調査結果がある。市民農園でもよいとなれば話を進めたい。

問 三芳町高齢者事業団の職種・職域の拡充は。
答 高齢者支援課長 会員募集や説明会を行い、拡充を検討していく。

一般質問

問 4月からの後期高齢者医療制度導入などによる国保会計への影響は。

答 住民課長 75歳以上の加入者が抜けることで保険税収入が減るが、退職者医療制度が廃止され、かわって前期高齢者交付金が入る。歳出面では、老人保健拠出金がなくなり、後期高齢者支援金を支出するが、大幅な負担軽減となり、約7700万円程度の赤字になる模様だ。

問 国保は高齢者や非正規雇用の加入者が多く、平均所得が低いうえ医療費が高額になるため、税の負担は社会保険などに比べて約2倍となっている。これ以上の値上げはやめるべきではないか。

答 住民課長 値上げを決めたわけではない。今後の社会情勢等を見極めて判断する。

国民健康保険税の値上げはやめよ！

資格証受給者は医者にかかっていない

日本共産党 杉本しげ

◆資格証の発行中止を

問 資格証受給者が医者にかかれず、手遅れで死亡する例が相次いでいる。正規保険証受給者との受診率の違いは。

答 住民課長 正規の保険証受給者は、年に1人当たり15回以上受診。資格証受給者は0.2回となっている。

問 厚生労働省が、資格証発行世帯に子どもがいるかどうか、全自治体の調査を行う。面接を基に納税相談をし、資格証の発行は中止すべき



老朽化した第1保育所

問 地球温暖化対策ではできることは何でもやってみる姿勢が必要だ。町の取り組みの現状は。

答 自治環境課長 空調28度設定、昼休み消灯、ノー残業など様々だ。住民みんなが異常気象に不安を募らせ、対策に関心を持っている。温室効果ガス削減は緊急の課題だ。富士見市の実行計画のように、三芳町でも取り組みの体系化、目標と行動計画をつくることが必要だと思うが。

答 自治環境課長 環境

地球温暖化対策や大きな公園づくりを住民協働でまちづくり懇話会の意見を活かして

日本共産党 光下重之



問 太陽光発電などで先進の川越市では、昨年12月議会でも条例化し、「無理なく、抵抗なく、自然体で」100の議論より1つの行動「市が率先して実行し市民へ広げる」の姿勢で温暖化対策を進めている。どう思うか。

答 町長 計画書も必要だが、実行が大切だと思える。できることから住民とともに取り組みたい。

◆大きな公園づくりを

問 565人が171haの雑木林を所有されている。うち町内所有者57%、町外43%だ。身近な雑木林が手入れされず、不法投棄の場所にもなっている。三芳町全体の緑を視野に入れ、「仮称」三芳町

答 町長 方向としては同感だ。所有者の協力は得られるだろう。問題は、手間のかかる仕事を誰がやるかだ。今やっている北永井の市民管理制度の推移を見てみたい。

一般質問



問 国は、消防の広域化を推し進めるために、消防組織法を平成18年6月に改正した。それに伴い、埼玉県は、県内にある消防本部を36から7本部にする」と発表。

答 自治環境課長 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分果たすべき責任を有すると定められている。市町村の自治体消防の原則が規定されているのでは。

問 法改正に対して、衆参両院より付帯決議がなされている。その内容に「市町村の自主性を損なわないよう」に並びに「現職の消防職員等に情報を開示し、その意見の反映が図られるよう」に指導することとある

国の押しつける消防の広域化(合併)はやめるべき

スマートICに大型車の導入はやめて！

日本共産党 吉村美津子

問 「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分果たすべき責任を有する」と定められている。市町村の自治体消防の原則が規定されているのでは。

答 自治環境課長 市町村の責任は大きいと思う。

問 法改正に対して、衆参両院より付帯決議がなされている。その内容に「市町村の自主性を損なわないよう」に並びに「現職の消防職員等に情報を開示し、その意見の反映が図られるよう」に指導することとある

答 自治環境課長 市町村の責任は大きいと思う。

問 法改正に対して、衆参両院より付帯決議がなされている。その内容に「市町村の自主性を損なわないよう」に並びに「現職の消防職員等に情報を開示し、その意見の反映が図られるよう」に指導することとある

答 自治環境課長 市町村の責任は大きいと思う。

問 消防力の整備指針では、火災発生から6・5分以内に消火活動が開始できるように消防署が配置されているが、広域化では消防本部が大幅に減る。そのために、署所も減るのではないかと心配されている。また、火災現場等への到着時間が遅くなり、今よりも消火活動が遅くなる心配も大きい。よって、住民の生命・身体・財産を火災から保護するために、消防の広域化はすべきではない。

答 町長 本町は、広域消防である。今、私は消防管理者であり、見解を述べるのは差し控えたい。

◆ICに大型車はやめて

問 多くの上富・北永井地域住民は、大型車通行はやめてと願っているが。

答 総合政策室長 通行可能か否か調査等を行う。

三芳町の収入未済額について

収納状況と収納率アップの推進

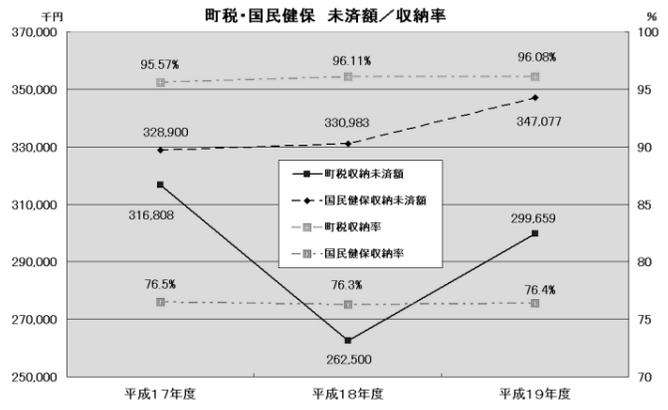
大空 山口正史

問 平成19年度の給食費の収入未済額、収納率は。

答 給食セン 収入未済額は167万円、収納率は約99%。

問 収納率の目標値はあるのか。

答 給食セン ターゲットは全額収納を目指している。



問 平成19年度の町税の収入未済額、収納率は。

答 収納課長 収入未済額は2億9960万円、収納率は約96%。

問 収納率の目標値はあるのか。

答 収納課長 前年度を下回らないことを目標としている。

問 収納率を高めるための方策として、どのようなことを実行しているか。

答 収納課長 夜間電話催告、夜間臨宅徴収している。個人町民税に限り、県との共同催告、県

問 資料では平成19年度の保育料及び学童保育料の収入未済額、収納率は各々、544万円、約95%、214万円、約88%となっているが、収納率の目標は。

答 こと家庭課長 保育で99%、学童保育で97%を目標としている。

問 平成19年度の学童保育料の未済額が、平成18年度から40万円増加しているが、原因を把握しているか。

答 こと家庭課長 原因は把握していない。

問 滞納者を一元管理しているか。

答 収納課長 町民税、固定資産税、国民健康保険税等の滞納者は一元管理している。

問 因は把握できていない。収入未済額が平成19年度の財政に与えた影響はどの程度か。

答 財政課長 収入未済額は当初予算を下回ったため、影響はなかった。今後も収納率を向上させていく。